

令和5年6月23日理事会

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和5年度 事業計画

令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

当協会は、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与するため、公共の利益となる事業にかかる登記手続きの円滑な実施を目的として、次の事業に取り組んでまいります。

当協会の事業（1）嘱託登記業務等の受託事業

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

（3）認定登記基準点設置事業

（4）災害時の緊急対応への協力

（1）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 不動産の表示に関する嘱託登記手続の適切な実施、業務成果の品質確保、成果データの保管に努めます。
- ② 受託業務の進捗管理のための電算システムの導入に向けて、システム仕様を検討するとともに、本年10月のインボイス制度の開始に備えて、現在の機能の一部改良に先行着手します。
- ③ 事業の推進に当たり、発注機関と協力して嘱託登記業務の問題点の改善に努めます。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業を受託し、円滑な実施に取り組めます。

（3）認定登記基準点設置事業

嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所を選定し、認定登記基準点の設置に取り組めます。

（4）災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県との「災害時の緊急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

（5）その他

- ① 地籍調査事業の受託の拡大及び官民境界査定補助業務の新規受託に向けて取り組めます。
- ② 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換を行います。
- ③ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携の強化に取り組めます。
- ④ 業務取扱者の資質専門能力向上・業務成果の品質向上のための研修を実施します。
- ⑤ 事務局職員を新規に採用します。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
令和5年度収支予算書

令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

(単位:円)

科 目	令和5年度予算額			前年度 予算額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金		400,000	400,000	600,000	△ 200,000
②受取会費					
受取会費		5,496,000	5,496,000	5,736,000	△ 240,000
③事業収益					
受託費収入	572,000,000	28,000,000	600,000,000	650,000,000	△ 50,000,000
④受取利息収入					
受取利息		2,000	2,000	2,000	
⑤雑収益					
その他雑収益		20,000	20,000	50,000	△ 30,000
経常収益計	572,000,000	33,918,000	605,918,000	656,388,000	△ 50,470,000
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	549,380,000		549,380,000	594,970,000	△ 45,590,000
役員報酬	5,355,000		5,355,000	5,355,000	
給料手当	12,000,000		12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
退職給付費用	176,125		176,125	302,875	△ 126,750
福利厚生費	1,800,000		1,800,000	1,900,000	△ 100,000
旅費交通費	200,000		200,000	300,000	△ 100,000
通信運搬費	500,000		500,000	550,000	△ 50,000
減価償却費	567,175		567,175	458,733	108,442
消耗什器備品費	200,000		200,000	400,000	△ 200,000
消耗品費	500,000		500,000	650,000	△ 150,000
保守維持費	600,000		600,000	1,000,000	△ 400,000
印刷製本費	400,000		400,000	400,000	
光熱水料費	300,000		300,000	300,000	
賃借料	550,000		550,000	500,000	50,000
保険料	350,000		350,000	350,000	
租税公課	3,000,000		3,000,000	3,000,000	
雑費	100,000		100,000	100,000	

科 目	令和5年度予算額			前年度 予算額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
②管理費					
役員報酬		9,636,000	9,636,000	9,636,000	
給料手当		12,000,000	12,000,000	12,600,000	△ 600,000
退職給付費用		176,125	176,125	172,375	3,750
福利厚生費		1,800,000	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
会議費		1,100,000	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
交際費		200,000	200,000	200,000	
旅費交通費		1,300,000	1,300,000	1,100,000	200,000
通信運搬費		450,000	450,000	550,000	△ 100,000
減価償却費		433,276	433,276	324,830	108,446
消耗什器備品費		200,000	200,000	200,000	
消耗品費		500,000	500,000	500,000	
保守維持費		600,000	600,000	600,000	
印刷製本費		500,000	500,000	500,000	
光熱水料費		300,000	300,000	300,000	
賃借料		580,000	580,000	580,000	
保険料		150,000	150,000	150,000	
租税公課		2,600,000	2,600,000	2,800,000	△ 200,000
支払負担金		1,950,000	1,950,000	1,900,000	50,000
慶弔費		200,000	200,000	300,000	△ 100,000
雑費		1,690,000	1,690,000	1,690,000	
経常費用計	575,978,300	36,365,401	612,343,701	660,839,813	△ 48,496,112
当期経常増減額	△ 3,978,300	△ 2,447,401	△ 6,425,701	△ 4,451,813	△ 1,973,888
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 3,978,300	△ 2,447,401	△ 6,425,701	△ 4,451,813	△ 1,973,888
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高					